

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		141,447,961	未払給付金		50,021,200
未収金		150,000	未払金		76,551,714
流動資産合計		141,597,961	預り金		10,497,035
			引当金		
			賞与引当金	695,706	695,706
			流動負債合計		137,765,655
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	447,207		退職給付引当金	4,679,453	4,679,453
減価償却累計額	△ 440,066	7,141	固定負債合計		4,679,453
有形固定資産合計		7,141	負債合計		142,445,108
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		1,929,200	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		1,929,200	前中期目標期間繰越積立金		2,091,182
固定資産合計		1,936,341	積立金		765,070
			当期未処理損失		△ 1,767,058
			(うち当期総損失)		(△ 1,767,058)
			利益剰余金合計		1,089,194
			純資産合計		1,089,194
資産合計		143,534,302	負債・純資産合計		143,534,302

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		205,861,500	
調査研究事業費		297,790,000	
その他業務費			
人件費	14,746,063		
減価償却費	1,256,344		
退職給付費用	509,244		
賞与引当金繰入	695,706		
不動産賃借料	4,672,298		
その他経費	4,951,707	26,831,362	
一般管理費			
不動産賃借料	1,168,075		
その他経費	2,243,332	3,411,407	
雑損		356,800	
経常費用合計			534,251,069
経常収益			
その他の受託業務収入		532,127,177	
雑益		356,834	
経常収益合計			532,484,011
経常損失			△ 1,767,058
当期純損失			△ 1,767,058
当期総損失			△ 1,767,058

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 207,213,300
調査研究事業費支出	△ 299,316,700
人件費支出	△ 15,037,911
その他の業務支出	△ 21,136,205
その他の受託業務収入	542,489,500
その他の収入	530,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,491,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,491,000
III 資金減少額	△ 1,175,070
IV 資金期首残高	142,623,031
V 資金期末残高	141,447,961

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	1,767,058	1,767,058
II 損失処理額 積立金取崩額	765,070	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,001,988	1,767,058
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特別手当等給付金 調査研究事業費 その他業務費 一般管理費 雑損	205,861,500 297,790,000 26,831,362 3,411,407 356,800	534,251,069	
(2) (控除)自己収入等 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 532,127,177 △ 356,834	△ 532,484,011	1,767,058
II 引当外退職給付増加見積額			335,200
III 行政サービス実施コスト			2,102,258

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～5年
--------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	141,447,961	141,447,961	0
イ. 未払給付金	(50,021,200)	(50,021,200)	0
ウ. 未払金	(76,551,714)	(76,551,714)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	141,447,961 円
資金期末残高	141,447,961 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 24 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	5,201,158
② 未認識数理計算上の差異	△521,705
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,679,453

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 4 月 1 日 ～25 年 3 月 31 日
① 勤務費用	446,732
② 利息費用	30,621
③ 数理計算上の差異の費用処理額	31,891
④ 退職給付費用 (①+②+③)	509,244

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 25 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 追加情報

当期末以降に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、うち 6,750,000 円を回収しました。当該金額を今後委託元に返還する予定です。なお、残額についての具体的な回収方法は現在協議中となっております。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。